

NEWSLETTER No.21

2015. 7. 1.

I 欧州研究プログラム(ESP)

- ▼プログラム概要
- ▼調査旅行を終えて
- ▼European Fall Academy 2014: プログラムと参加記
- ▼2014年度修了生一覧
- ▼2015年度新規登録生一覧

II 日独共同大学院プログラム(IGK)

- ▼2014年9月秋季・共同セミナー: プログラムと参加記
- ▼2015年3月春季・共同セミナー: プログラムと参加記
- ▼2014年度修了生一覧
- ▼2015年度新規登録生一覧

III DESKの活動より

- ▼2014年度活動記録一覧
- ▼DAADセンター会議参加記

IV 関連情報

- ▼海外調査奨学助成金のご案内

V 関連出版物の紹介

- ▼『ヨーロッパ研究』第14号

I 欧州研究プログラム(ESP)

プログラム概要

プログラムの趣旨

欧州研究プログラム(European Studies Program ESP)は、EUを中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムです。

プログラムの運営組織

東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターが、駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたります。

参加学生

ESPの学生は、東京大学大学院総合文化研究科の文系4専攻(言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻)のいずれかに所属しつつ、そこを足場として「欧州研究」という課題に取り組むことになります。

学修の特色

ESPに所属する学生は、帰属する専攻の科目に加え、プログラムの必修科目(「現代欧州研究の方法」、「スーパーヴァイズド・リーディング」)と選択必修科目を履修することによって、幅広い現代欧州研究の基礎をしっかりと身につけます。また展開科目や専攻提供科目、法学政治学研究科や経済学研究科などの他研究科科目を履修することによって、応用的な知識とより深い洞察力を獲得します。

学位

必要単位を取得し、修士論文審査に合格した修了者には、「修士(欧州研究)」という学位が授与されます。

奨学助成金

ESPに参加している学生は、ドイツで修士論文作成のために現地調査旅行を行なうための奨学助成金制度があります。

欧州研究プログラム(ESP)

ガイダンス日程
4月3日(金) 16:30~17:30
8号館1階112番教室

欧州研究プログラム(ESP)は、EUIを中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムです。

欧州研究プログラム(ESP)に参加すると、修士論文作成のためにドイツで現地調査旅行を行なう場合に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金による助成を受けることができます。

修士論文「欧州研究」が修了されます。修士論文調査旅行中の現地調査費と帰国に際しての費用は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが負担します。ドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金による助成を受けることができます。

必修科目(必修)
現代欧州研究の方法(必修) 政治学研究の方法(半必修) 哲学研究の方法(半必修) (選修)
経済学の方法(必修) 社会学の方法(半必修) 人文科学の方法(半必修) (選修)
現代研究の方法(半必修) 社会学の方法(半必修) 人文科学の方法(半必修) (選修)

選択必修科目
ドイツ語(必修) ドイツ現代史(必修) ドイツ現代史(必修) (必修)

選択必修科目
政治学(必修) 社会学(必修) 人文科学(必修) (必修)

奨学助成金
ドイツ・ヨーロッパ研究センター(奨学助成) 4月10日(金) 16:30~17:30
※奨学助成金はドイツ・ヨーロッパ研究センターのHPからダウンロードできます。

お問い合わせ先
平松 美奈 (助教)
ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務局 (9号館103号室)
TEL/FAX: 03-5454-6112 E-mail: desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/



2014年度ESP修了パーティー

調査旅行を終えて

1970年代前半西ドイツにおける「想起の場」の設立と歴史家―渡航調査を通して―

総合文化研究科
地域文化研究専攻・ESP所属
大下 理世

はじめに

ドイツ・ヨーロッパ研究センターから奨学金を支給され、2014年8月18日から9月18日の期間ドイツで史料調査を行った。主な目的は、修士論文の執筆に必要な一次史料をコブレンツの連邦文書館、ボンのフリードリヒ・エーベルト財団所蔵の文書館で収集することであった。本稿では今回の調査結果を基に、修士論文で分析対象とするグスタフ・ハイネマン大統領の試みの一例、1974年7月にラシュタット城内に開設された「ドイツ史における自由を求める運動のための想起の場」について立案過程を概観し、その動機と特徴を検討する。



コブレンツ滞在中の宿舎

1. 設立にいたるまで

本試みは、1969年末連邦大統領選出前のグスタフ・ハイネマンが友人の歴史家アルヌルフ・バーリングにドイツの民主主義、自由の伝統に関する記念施設を作りたいという希望を述べたことに始まる。同年4月、ハイネマンは、バーリングを通

じて、彼とSPD支援のイニシアティブの同志であった歴史家エーバーハルト・イエツケルと協議を始めた。連邦大統領に就任した後ハイネマンは、11月のシュトゥットガルトでの演説や1970年2月のブレーメンでの演説の中で、自由を求める運動に対する自身の関心、こうした出来事が教科書などで適切に取り上げられていないという現状認識について述べていた。希望が具体化するのは同年9月に、イエツケルと後の歴史家連盟代表のヴェルナー・コンツェの両名と共にラシュタットに赴き下見と記念施設の構想の協議を済ませた後であった。コンツェは、ハイネマンに、歴史授業の削減や歴史学研究機関への政府の助成金の打ち切りについて相談を持ち掛け、ハイネマンは近いうちに公の場でそれに関して論じることを承諾していたという背景がここにはある¹。バーデンの蜂起の結果、1849年の7月23日に自由を求める運動の最後の抵抗の砦としてラシュタットの要塞は陥落した。ラシュタットは記念施設が設立される場として適していることが確認された。そして、初めて革命議会が作られ、後に革命家に対して即決裁判で厳しい判決が下された場所、ラシュタット城が候補地とされた。以後、この試みは設立に向けて進められ、「ドイツ史における自由を求める運動のための想起の場」と名が定められた。ハイネマンの希望で1848/49年革命の125周年にあたる1974年に開設が予定された。連邦文書館がその展示内容、運営の権限を担った。想起の場の設立に向けて1972年9月にハイネマンが行った記者会見の構想には以下のような文章がある。

どんな民族も自身の歴史から引き離されて生きていくことはできない。過去の経験は、今日私たちの周りで生じることを理解する鍵である。(…)私たちの国の様々な場所を数多く訪問した際に私は繰り返し、1世紀前の自由を求める運動について、例えば諸都市の自己描写の中にわずしか見られないということを確認した。(…)こうした宝を掘り起こす者は、すぐに、ドイツで1848年の革命の前にもすでに少なからずの自由を求める運動があったことや、社会のことを思った人々、支配的な監督に甘んじようとしなかった集団や身分の人々

がいたことに気づくだろう。こうした伝統をいきいきと保つことを私たち全員が務めないといけない。私たちの時代に至るまでのあらゆる時代の資料が集められ、広く一般大衆に開かれる場所を得ることが重要である。私たちは自分たちの過去に対して、過去を忘れないという義務があると思う。(…)まもなく行われるそのような場所の設立の成功を祈る²。



コブレンツ・連邦文書館

コブレンツ連邦文書館が想起の場の構想の作成を進め、それを基にハイネマンや関係者が度々協議した。参加者はハイネマン、歴史家からコンツェ、ディーステル・キャンプ、ローター・ガル、イエツケル、そして、連邦文書館の職員、ラシュタットの市長、連邦内務省関係者、バーデン・ヴュルテンベルク州の全権委任者、連邦大統領府関係者などであった。ハイネマン自身、協議において想起の場の構想、展示内容について自身の関心や要望を述べた。1973年4月末に提案された最初の構想に対しハイネマンは、展示内容の要点は「3月前期」と「1849年の出来事」、特に、バーデンの抵抗に置かれるべきであるということ、両テーマが展示の本質的な要素になるべきであるため、構想に含まれていた「第一次大戦の最後とヴァイマル共和国における議会制民主主義をめぐる戦い」と「ナチズムへの抵抗」はラシュタットで扱われるべき主題には属さないとした³。結果、常設展示は19世紀前半の自由を求める運動が中心となることが後に決められた。また、ハイネマンは目下進行中の「グスタフ・ハイネマン賞」の計画とラシュタットの想起の場の計画は密接な関係に置かれるべきであると主張した。これによって、「ハイネマン賞」の授与式が開設時に行われるに至る。

想起の場の目的として以下の三点が1973年12月の「ハイネマン賞」をめぐる記者会見で述べられた⁴。

まず、常設展示によって自由を求める運動という重要な出来事を広く公に明らかにすること。次に、史料についての情報を収集し、準備することで自由を求める運動の学術的な研究を支援すること。そして、政治教育のために研究結果を活用することに寄与することである。その際、まずは19世紀の自由を求める運動に焦点を当てるが、中世や早期近代の自由を求める運動および現代史の出来事に対象を拡大する予定であるという展望も述べられた。



コブレンツからボンへの移動中の景色

想起の場は、予定通り1974年7月に「グスタフ・ハイネマン賞」の授与式と共に開設された。その際のハイネマンの演説には想起の場の設立に対する彼の姿勢が明確に表れている⁵。

彼はまず、ドイツ史における自由を求める運動のための想起の場を作ることは自身が在職期間中尽力してきた目標であることを述べ、本計画の協力者として連邦内務省や連邦文書館、州や都市、歴史家コンツェとイエッケルに感謝の意を示した。そして1974年は、1849年にフランクフルトのパウル教会での国民議会においてドイツで初めての民主主義的な憲法である帝国憲法が可決されてから125年目、基本法の公布と連邦共和国創設の25年目であること、さらに、55年前にはワイマール憲法が発効したことを言及した。彼によると、歴史は勝者によって書かれてきたため、最終的に鎮圧されることとなった蜂起についての想起の像は、歴史教科書の中でも非難され、隠されてきた。しかし、自由を求める運動は自分たちの歴史において乏しいことはない。こうした状況をふまえ、彼は釣り合いのとれた歴史像のために努力してきたという。ハイネマン

は、当時ドイツの統一、民主主義的な自由の権利を妨害した者たちが果たして勝者であったのか、今日の自由民主主義の基本となるもののためにかつて戦った人々は、結局敗者であり勝者でもあったのではないかと疑問を投げかけ、この意味で想起の場の必要性を主張した。他方で彼は、この想起の場の目的について、自由を求める運動を理想化することではなく、欠点も明らかにすることを望んでいると述べた。



ボンのミュンスター教会

また、ハイネマンは、自身が学術的な歴史叙述を非難し、忠告を与えようとしていると時折誤解されることについてこの場で反論した。研究や教育は基本法に従って自由であり、国家による監督は許されておらず、この点で、国家政党が歴史家に研究や教育の公の方針を与えるような東ドイツとは異なるという。彼によると、連邦大統領は国の歴史の先生ではなく、彼の関心事はあくまで、今日の民主主義を準備した特定の運動を、排除されている状態から取り出し、現在と結びつけることだという。つまり彼の意図は、今日の制度が全く独自の根を持っていて単に1945年に勝者によって課されたものではないことを人々に意識させることであった。ここで見られるように、彼の発言には東ドイツを意識している様子が度々見られ、その際、以下のような競争の側面が語られた。

私たちはもう一方のドイツ人の国家と、公のことがら、自由、公平さについてどちらがより良い状態かをめぐる競争状態にある。どちらがより正当性を持ってドイツ史における自由を求める運動によりどころを求めることができるのか、どちらがその目標を実現したか、あ

るいはこれからするのかという問いもその中には含まれる。何かをよりどころにするには、そのことを知らなくてはならない。この想起の場はそのことに寄与する⁶。

このような認識も、想起の場の設立の動機について検討する際に考慮に入れる必要がある。

まとめ

ラシュタットに設立された「ドイツ史における自由を求める運動のための想起の場」は、ドイツ史における自由を求める運動に人々の注目を向けようとした点で、ハイネマンが在職期間を通して尽力してきた取り組みの具体化であった。そこには、戦後に整えられた民主主義的な制度というものが戦勝国から導入されたものであるだけでなく、自分たちの歴史に根があるということをも人々に意識させることで、歴史を利用して「民主主義の定着」を目指すという政治教育の性格があった。その際、常設展示の内容についての彼の希望、あるいは想起の場の構想に見られるように、特定の歴史的事象が強調され



フリードリヒ・エーベルト財団最寄り駅

た。連邦大統領は国の歴史の先生ではないということ、釣り合いのとれた歴史像のために尽力することを述べた一方、ハイネマンの試みは東ドイツという「競争相手」を用いて人々に独自の歴史認識を浸透させる意図があったといえよう。

また、本試みには一貫して歴史家の協力が見られた。必ずしも彼らは政治的志向や当分野の専門家であることから召集された訳ではなく、ハイネマンとの個人的な関係から関わることとなった。彼らの中には、教育改革などを背景に歴史の地位の低下を嘆き、その対抗策として本試み

に期待する歴史家もいたのだった。

今回奨学助成金を支給されて渡航したのは三度目であり、修士論文執筆前の最後の機会であった。このように度々現地での調査ができたのはDESKの奨学助成金制度なしでは考えられなかったもので、関係者の方々のご尽力およびご指導に感謝すると共にこれまでの史料調査の結果を活かして、きちんとした修士論文を仕

上げなくてはならない。

(註)

¹ Reform des Geschichtsunterrichts an den Gymnasien in Nordrhein-Westfalen (NRW), 11.3.1974, BArch Koblenz, B122, 10099.

² Erinnerungsstätte für die Freiheitsbewegungen in der deutschen Geschichte im Schloss Rastatt: Finanzierung, Planung, Organisation, Protokolle und Niederschriften, Bd.1, 31.8.1972, BArch Koblenz, B122, 6737.

³ Erinnerungsstätte für die Freiheitsbewegungen in der deutschen Geschichte im Schloss Rastatt: Finanzierung, Planung, Organisation, Protokolle und Niederschriften, Bd.2, 8.5.1973, BArch Koblenz, B122, 6738.

⁴ Ibid., 9.11.1973.

⁵ 以下の記述はDie Freiheitsbewegung in

der deutschen Geschichte, in: Heinemann, Gustav W. Heinemann, *Allen Bürgern verpflichtet Reden des Bundespräsidenten 1969-1974*, Frankfurt am Main 1975, S.36-44.に基づく。
⁶ Ibid., S.43.



ボン大学



図書館からの帰り道

European Fall Academy 2014

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、2007年より、毎年9月に、ASKOヨーロッパ財団、オツェンハウゼン欧州アカデミー(EAO)、トリア大学、ベルリン日独センターとともに、約2週間のEuropean Fall Academy(EFA)を開催しています。セミナーでは、ドイツ・ザールラント州にあるヨーロッパ・アカデミー(EAO)で、ヨーロッパ各国のEU研究者による講義を受講し、ブリュッセル、ルクセンブルクなどにある欧州諸機関やドイツ学術交流会(DAAD)への訪問、ゲント大学の学生との交流、ベルリン日独センターのプログラム(ベルリン)も企画されています。使用言語は英語です。総合文化研究科の欧州研究プログラム(ESP)をはじめとして、東京大学大学院の修士課程および学部後期課程に所属する学生が主たる対象です。渡航費およびセミナー参加費に対してDESK奨学助成金に応募することが可能です。



Deutscher Akademischer Austausch Dienst
German Academic Exchange Service



European Fall Academy 2014

The European Union - still a success story!? Current challenges for the EU in a globalized world

Sunday 14 September '14

- Arrival at Airport Berlin-Tegel and transfer to Hotel Motel One

Monday, 15 September '14

- The European Fall Academy 2014 Program Overview
The European Policy Seminar – Berlin Days

- Introduction Round Japanese Delegation and Organizers
- The European Union in a Global Context
- Berlin State Government (Rotes Rathaus)
- Lectures
Esther Keller / Anja Bramann
- Guided Tour Hackesche Hoefe
Masato Nakamura
- Guided Tour Museum Otto Weidt's Workshop for Blind

Tuesday 16 September '14
Academy Konrad Adenauer Foundation Berlin

- Political foundations in the Political System of Germany.

The case of the Konrad Adenauer Foundation

Tomislav Delinic (KAS Head of Section North-East Asia)

- **Current Challenges in Politics and Economy in Germany and the European Union**

Mattias Schafer (KAS Head of team Economic Policy)

- **Welcome on Behalf of the Konrad Adenauer Foundation**

Dr. Beatrice Gorawantschy (KAS Director European and International Cooperation, Team Asia and Pacific)

- **German Historical Museum Visit Exhibition "The First World war 1914-1918"**

- **Visit The Berlin Wall Memorial**

**- German Parliament
Lecture and Discussion:
Institutional Relationships:
Parliamentary Action in European
Affairs**

Heike Baddenhausen (German Parliament, head of the Committee on the Affairs of the Europeans Union's Office)

- Sight Seeing Brandenburg Gate and German Parliament Area

- The Berlin Curry Wurst Experience

- Transfer to the EAO , Arrival at the EAO and Check-in

Wednesday, 17 September '14

- Welcome address

Stefan Mörsdorf, EAO, Dr. Michael Meimeth, Program Director Oversea Programs, Ciife(Berlin)

- Presentation on the European Academy Otzenhausen(EAO) Getting familiar with the EAO and the surrounding area

Dipl.-Jur. Sebastian Zeitzmann, LL.M., EAO

- Welcome address

Klaus-Peter Beck, Chairman of the Board of Trustees of the ASKO-EUROPA STIFTUNG

- Introductory Discussion: Why do we have European Integration? What is it good for?

Dipl.-Jur. Sebastian Zeitzmann, LL.M., EAO

- Legal aspects of the EU

Prof. Dr. Holger Buck, University for Applied Sciences (HTW), Saarbrücken

- Lecture and discussion: Efficient institutions? The institutional set-up under Lisbon treaty

Prof. Dr. Joachim Schild, University of Trier

Thursday, 18 September '14

- Visit to the DAAD

- Guided walk round Bonn

Friday, 19 September '14

- The crisis of the Eurozone as a major challenge for the EU and its Member states

Mag. iur. mag. phil. Oskar Gstrein LL.M., Europa-Institut, Saarland University, Saarbrücken

- Start of the European-Japanese Joint Seminar

Getting to know each other/ Expectations of the participants

Dipl.-Jur. Sebastian Zeitzmann, LL.M., EAO

- Opening lecture and discussion: Getting integrated- (how) can Japan and China learn from the

EU?

Tine Walravens, Ghent University

- Bowling Championship

Saturday, 20 September '14

- Lecture and discussion: The political and economic relations between the EU and Asia at the beginning of the 21st century

Dr. Wolfgang Pape, Brussels

- Workshop: The EU and the main Asian states (Japan, China, India, Korea, Indonesia...)

Dr. Wolfgang Pape, Brussels

-Open-Space-Workshop and Discussion: What are our expectations for the future of Europe, Asia and the world?

Dipl.-Jur. Sebastian Zeitzmann, LL.M., EAO

Sunday, 21 September '14

- Sustainable development as a common challenge for Europe and Japan

Dr. Hannes Petrischak, Stiftung Forum für Verantwortung, Saarbrücken

- Workshop: Sustainable development as a common challenge for Europe and Japan

- Evaluation of the Joint seminar and farewell of the European students

Monday, 22 September '14

- Visit to the European Court of Justice

- Visit to the European Investment Bank

- Free time in Luxembourg

- Wine tasting and dinner (Winery Schloeder-Thielen)

Tuesday, 23 September '14

- Processes of renationalisation as a consequence of the current crisis – a serious danger for the EU?

Prof. Dr. Frank Baasner, Deutsch-Französisches Institut, Ludwigsburg

- European Union's international trade policy – a focus on EU-Asian relations

Dr. Brigid Gavin, European Institute for Asian Studies, Brussels

Wednesday, 24 September '14

- The common foreign and security policy of the EU

Prof. Dr. Mathias Jopp, Institut für Europäische Politik, Berlin

- The European Neighborhood Policy

Prof. Dr. Mathias Jopp, Institut für Europäische Politik, Berlin

Thursday, 25 September '14

- Visit to the European Court of Human Rights

- Lunch at "Flams" restaurant

- Visit to the European Parliament

- Free time at city centre of Strasbourg

Friday, 26 September '14

- Lecture and Discussion: Ever-increasing involvement of citizens in EU politics – The European Citizens' Initiative

- Evaluating the European Fall Academy

Closing ceremony and awarding of the diplomas

Saturday, 27 September '14

Departure of the Participants of the European Fall Academy 2014



European Fall Academy 2014

EFA 2014成果報告書

総合文化研究科
国際社会科学専攻・ESP所属
植村充

はじめに

9月14日から27日にかけてベルリンおよびザールラント州のオツツェンハウゼンでEuropean Fall Academyが実施された。本年度プログラムのタイトルは、「欧州連合はいまだ成功物語であるのか」であり、2010年に欧州がユーロ危機に直面してから、各構成国内で移民排斥やEU懐疑派が台頭している現状を反映していたものであると思われる。プログラム内には多くのレクチャーやセッションが設けられ、欧州統合が現在抱える問題とその展望、そしてアジアの将来的な統合に対して適用できる視座に触れることができた。



ガイダンス

本レポートにおいては、私の研究テーマである欧州共通移民政策と特に関係する欧州危機およびEU懐疑論に関する議論を講義内容を踏まえつつ検討し、共通移民政策への含意を記述する。第1節では、本プログラムのタイトルにもなっている欧州連合が抱える危機について記述する。特に欧州が抱える問題として、極右勢力やナショナリズムの台頭に焦点化する。さらに、ナショナリズムの問題をより深い視点から捉えるために、アイデンティティと国家の関係性を考察する。第2

節においては、EU共通移民政策研究に対して得られた視座を説明する。第3節においては、EFAを通して感じられた日本と欧州地域における研究状況の違いと日本における課題、そして今後の欧州研究の展望について記述したい。

第1節：欧州政治が抱える危機

上述の通り、本プログラムのタイトルは「欧州連合はいまだ成功物語であるのか」というものであった。奇しくも今年は第一次世界大戦から100年を迎える年であるが、欧州各国同士の戦争がもはや想像できなくなった現状を成功と呼ぶことは十分に可能であろう。欧州統合の歴史については各講義において何度も強調されていた点であり、1952年のパリ条約において成立した欧州石炭鉄鋼同盟以降、EEC、EC、EUにおいて、各構成国は統合領域を拡大して経済的・政治的相互依存を高めてきた。経済的な相互依存度だけであれば、第一次世界大戦直前の欧州各国の方が高いと指摘されることがあるが、それは第二次世界大戦後の欧州統合がむしろ政治的な協力、あるいは欧州平和の希求という規範浸透を伴いながら進んできたことを明確にする指摘である。



講義の様子

このような統合の進展とは裏腹に、2010年以降の経済的な危機、特に単一共同市場と共通通貨の機能的な不全をはらむ危機は、欧州統合あるいはヨーロッパ・アイデンティティに対する不満を欧州市民に抱かせることとなった。既に1990年代前半のEU成立時期から、エリート主導の欧州統合は「民主主義の赤字」問題を提起するものであったが、欧州市民の不満は経済危機およびその後のテクノクラティック(技術官僚的)な緊縮政策に

よって増大したようである。特に、その不満は移民排斥や歪曲された国粋主義となって欧州統合に大きな影を落としていると言える。本プログラムでも、ベルリンのKonrad Adenauer Foundation Berlinにおける欧州経済とドイツ経済の現状に関するレクチャー、さらにオツツェンハウゼンのセミナーハウスでは、Frank Baasner教授によるナショナリズムの再台頭過程に関する講義が提供された。さらに、Joachim Schild教授は現状の民主主義に関する問題を踏まえ、EU機関の効率性と民主主義に関する講義およびECI (European Citizen's Initiative)を通じたEU政治への欧州市民の参加に関する講義を行った。講義内容の詳細についてはここでは触れないが、これらの講義および討論を通して得られた3点の視座を記述する。

第1に、欧州が現在直面している危機を乗り越えるためには、エリート主導の問題解決ではもはや十分ではないということである。講義の中では2014年5月に行われた欧州議会選挙の結果にも触れられていたが、今回の欧州議会選挙においては、フランスの国民戦線を中心として、極右あるいは欧州懐疑派の躍進が見られた。欧州懐疑派同士は基本的に同盟を組むような可能性が低いために、今後大きな勢力となることは疑問である。しかしながら、この選挙結果は欧州市民の欧州統合に対する懐疑および不満を反映しているものであることには疑いがない。

ここで重要となるのは、いかにしてEUは民主的な正統性を得られるかという点である。Joachim Schild教授の講義においては、民主主義における効率性とEU機構の制度改革について言及がなされた。欧州統合の歴史は、民主的正統性の確保をいかにして達成するかという目標を常に意識してきたが、特に欧州議会は1979年の直接選挙以降、EU機関の中で唯一、欧州市民による直接的選出制度が確保されている。しかしながら、1979年以降、各欧州議会選挙の投票率は徐々に低下しており、欧州市民の政治的関心は低下しているように思われる。理由としては、欧州議会がEU立法において制限的な権限しか有しておらず、市民の意見が反映されないとEU市民達が考

えていることが挙げられる。基本的に欧州議会は成立当初の諮問機関という地位にとどまらず、閣僚理事会と共に意思決定を行うことが特定領域で可能となり、リスボン条約においてもその領域は拡大することとなった。それでもなお、欧州議会選挙の投票率は低下し続けているため、現在は民主的正当性への不満について有効な手段が存在していないというのが、適切な評価であろう。機構の制度変化に代わる方法としては、ECIなどの手段が近年注目されているが、その成果は顕著ではなく、これからの展望は明るいものであるとは言い切れない。

第2に、危機は存続するものの、そこから統合の深度を深める進展はいまだ確認できるという点を指摘しなければならない。Oskar Gstrein教授の欧州域内における危機に関する講義においては、欧州経済危機がESM(European Stability Mechanism)を創出する主要因となったと指摘した。フィリップ・シュミッターを中心とする新機能主義者の文脈から良く提起される議論として、「統合を進展させる危機」というものが存在するが、結果だけみれば制度的進展は確認できる。しかしながら、Joachim Schild教授はこの議論に対して懐疑的であった。特に各構成国国民の不満は、新たな欧州条約を締結する際の国民投票によって欧州統合に決定的な影響を与えることになる。2005年の欧州憲法条約は最終的にフランスとオランダの国民投票によって退けられており、リスボン条約締結時にもアイルランドによる国民投票によって一時は成立が危ぶまれることとなった。2009年にリスボン条約が発効されて以降6年が経過しているが、各構成国の状況を鑑みると、新たな制度改革に市民から拒否が付きつけられる事態は今後増加するであろう。

第3に、ネーション(Nation)とステイト(State)の間にあるアイデンティティの問題が指摘できる。Frank Baasner教授の講義においては国民国家(Nation-State)の概念を再検討することによって、欧州地域をとりまくアイデンティティの問題が議論された。ネーション(Nation)はステイト(state)よりもより排他的であり、他者が容易には共有できないものであるとの指摘が参加学生の多くからなされた。この視点から移民政策を議論すると、なぜ移民に対して排他的な感情が生じるのかと言う点も説明が可能である。国家(ステイト)が移民を受け入れる理由は様々に考えられる

が、第一義的には経済的な利益が存在するからである。例として、1950年代後半から石油危機の生じる1970年代前半までは、戦後経済復興に必要な労働力として、多くの移民が旧植民地よりフランス、そしてトルコや中東地域から西ドイツに流入することとなった。移民は基本的に国家が要求している能力および資質が備わっていれば法的にその国に居住することを許容される。しかしながら、国家が要求する要件を満たすことがすなわち、ネーションに溶け込めると言うことではない。ネーションはむしろ日常の行動様式および習慣における同質性が要求される。その同質性の水準に客観的な指標はなく、周囲の市民の主観的な判断に依存するものとなる。そして通常は異文化からきた移民が全く同質的に受入れ国の国民と暮らすのは不可能に近い。このようなステイトとネーションの間に存在する移民受け入れの基準の違いが現在のみならず、歴史的に移民が差別の対象となった根源的な理由であるように思われる。以上の3点が欧州危機とそれに関する展望である。



講義の様子

第2節: EU共通移民政策研究に対して得られた視座

EU共通移民政策とは、シェンゲン協定を始めとする域内自由移動を規定する協定および第三国から入国および居住する移民に対して共通基準を設定するEU指令などを総称したものである。分析の対象としては、欧州市民権を有し、EU運営条約21条を法的な根拠として域内移動を享受する各構成国国民と、家族再統合などの法的権利を根拠に入国、定住する第三国民である。特にEU域外の第三国民に対しては、EUレベルで共通基準を形成するのが困難であった。2003年以来欧州委員会のイニシアティブの下、家族再統合や第三国民の長期居住資格に関する指令などが採択されてきたが、こ

の領域におけるEUの権限はいまだ脆弱なものに留まっていると言われる。これは移民の増大が社会保障の負担や社会的軋轢を生み出す可能性を有している証左であり、欧州危機の原因そして結果として取り上げられることが多い。第1章で述べた欧州政治の問題から得られる視座として2点を指摘する。

第1に、共通移民政策の発展が現在の欧州危機によって妨げられる可能性が十分にあるということである。特に本プログラムで講義を行った研究者および各EU機関・ドイツ政府機関の代表者は、一様に現状が更なる制度形成を企図する状況としては好ましくないものであると指摘していた。特に移民分野の制度形成においては、国内的な阻害要因も増加傾向にあるため困難なものとなる可能性が強い。

第2に、移民政策分野は上記の困難さを有しつつも、やはり欧州統合にとっては重要な政策領域であることには疑いないということである。特に対外関係の講義において触れられていたように、将来的に各構成国が移民に関する条項を含んだバイラテラルな条約を第三国と結ぶ可能性は多分に存在しており、EUとは異なる次元で移民政策が発展することも予見される。その際に、既存のEU法およびEU制度といかなる擦り合わせが生じるのかはこれからも注視すべき点である。

第3節: 欧州研究の問題と展望

日本における欧州研究は、常に変化を続けるEU制度との戦いでもあると私自身は感じている。特に日本の研究者と欧州地域の研究者の間には、言語能力の差や実際の情報収集における機会の差がいまだ存在すると思われる。さらに政治領域においては、欧州統合理論や政治学的手法を十分に活かした研究を行うことが重要である。今回EFAに参加することによって欧州地域の欧州研究者の議論とそのレベルを経験できたのは、とても有益であり研究意欲を高められるものであった。今回のプログラムで得られた知識と経験を基礎として、研究を進めていきたい。



European Fall Academy 2014

EFA 2014成果報告書

総合文化研究科
言語情報科学専攻・ESP所属
西澤 満理子

私は、9/14から9/16にかけてベルリンに滞在し、9/17～9/27のEuropean Fall Academyに参加をした。

ベルリンでは、ベルリン日独センターで講義を受けた後、ベルリン市庁舎にいき、ベルリンとEUの関わりを学んだ。ベルリンはEUから資金の提供を受けているということに驚いた。ベルリンはドイツで最も人口が多い都市であり、中心地である。しかし、金融の中心であるフランクフルトや、他の工業の中心地も資金の提供を受けているのか、疑問を持った。EUの拡大に伴い、周辺諸国からベルリンに人口が流入するであろう。実際、8月に通ったバイロイト大学の語学学校において、ドイツは経済力が強く、雇用があるのでドイツ語を学ぶ事が必須であると東欧諸国の生徒が述べていた。東欧圏へEUが拡大すると共に、ベルリンがどのように変化に対応をしていくか、興味深い。ベルリンは、壁の崩壊と東西統一を乗り越えた都市なので、他文化の受容は他の地域に比べて容易であろう。

16日には、アデナウアー財団、ドイツ歴史博物館、ドイツ連邦議会を訪れた。ドイツ歴史博物館では、第一次世界大戦の特別展を見学した。第一次世界大戦の特徴である、挙国一致体制、大量破壊兵器の登場の歴史的証拠を目の当たりにした。反戦に対する強いメッセージを感じた。

展示方法として対照的だったのは、ベルリン日独センターのJörg Reinowskiさんが連れて行ってくださった、ブランデンブルク門の近くにあるシンティ・ロマ迫害のメモリアルだった。

ドイツの首都であるベルリンに、ナチス迫害犠牲者に対する記念碑が多くあり、ドイツが第一次世界大戦・第二次世界大戦に対する想起問題にいかにか真剣に取り組ん

でいるかを感じる事ができた。このようなドイツだからこそ、「ヨーロッパ」に再び受け入れられたのだ。



ベルリン日独センター

3日間のベルリン滞在で感じた事は、ドイツは自分がEUの中で最大の経済力をもち、それは産業の力によって支えられており、自国の発展に疑問を持っていないということである。どの施設でも、EU内でドイツが最も力を持っているということが強調された。EU最大国として、どのようにEUを率いて行くのか政府の方針を知りたくなった。

EU内でドイツが特に工業力が強いという状況は、ドイツ経済が破綻したら、EUの破綻することを意味する。しかし、ユーロ危機を乗り越えた今、ユーロは安定した通貨である。ドイツが没落するという状況は考えにくいので、ドイツがどのように拡大するEUを支えて行くのか興味深い。

17日から27日までは、オツェンハウゼンにあるEuropäische Akademie Otzenhausenで、"European Fall Academy 2014 The European Union—still a success-story!? Current challenges for the EU in a globalized world"というテーマの連続講義を受けた。

講義は、EUの経済に注目したもの、アジアと比較したもの、環境問題に焦点を絞ったもの、リスボン条約以後の経済状況に注目したものなど、多岐にわたった。全体を通した講義の特徴として、EUの将来に対して非常に楽観的であるということがまず挙げられるであろう。EUの経済力の強さ、結束力の強さが強調されていた。

私が、European Fall Academyへの参加と、ベルリン、ストラスブール、ルクセンブ

ルクのEU主要機関の訪問を通して抱いた感想と問題提起は以下の2つである。

1つ目は、日本を含むアジア圏での統合は、EUをモデルに決してできないということである。

2つ目は、シェンゲン協定、マーストリヒト条約によって人・モノ・サービスの移動が自由になり、EU加盟国が一部の国を除いて統一してユーロを使うようになったからこそ、域内加盟国の経済格差が見過されがちになっているということである。



講義の様子

日本を含むアジア圏が統一をしようとする時、まず、政治体制の違いがネックになるであろう。未だに通信制限を行うほど独裁的な体制である中国と北朝鮮の政治体制は、民主主義とはほど遠い。講義を通して感じた事は、European Valueの中心は、民主主義の理念であるということだ。民主主義の理念がヨーロッパの共通の価値観であることは、当然である。なぜなら、フランス革命を発端とし、ヨーロッパは民主主義を勝ち得るために波瀾万丈の過程をたどったからである。アジア圏でも革命は起きたことがあるが、ヨーロッパのような激しさは伴っていない。ヨーロッパには、市民権は自ら獲得したものであるという意識が強いようである。このように、思想的な、そしてその思想を発生させた歴史的な共通点がヨーロッパ諸国には多いからこそ、「民主主義」の理念のものと統一が可能だったのであろう。

アジア圏でEUモデルを採用する時は、中国・北朝鮮の政治体制の変化が必須になるであろう。

EU内での格差については、講義であまり触れられず、残念に感じた。ドイツと東欧諸国を比べると、経済格差は明らかであろう。そして、日本人旅行者に対して、ルーマニアをはじめとする東欧諸国は治

安が悪いと警告が出されている。経済格差を是正するためには、例えばEuropean Investment Bankは、若者の終業対策を行っているが、EU諸機関において国の経済力と発言力が比例しているように感じた。何か条約を批准するとき、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、イギリスをはじめとするGDPが高い国に有利な結果になる恐れがある。

環境問題に関して、先進国は発展途上国の事情を無視する傾向にある。ドイツは脱原発を行い、クリーンエネルギーがエネルギー総量に占める割合が非常に高い。しかし、クリーンエネルギーの導入には、コストがかかる。EU内での環境基準を高くしたら、クリーンエネルギーを導入する経済力のない国は、苦境に陥る。

エネルギーという観点からアジア統一を考えると、EUモデルをアジアで採用することの不可能性が強まる。エネルギーをきかっけに、EUは結びついた。欧州統合は、ECSCから始まった。しかし、アジア圏では、エネルギー資源を巡る争いはまだ起きていない。特に日本は島国なので、他国とエネルギー資源を共有することが難しい。エネルギー資源を共有することがないと、統合をするメリットはなかなか見受けられない。尖閣諸島や竹島は領土問題となっているが、海域を共有しようとするとき、200海里漁業専管水域との折り合いが困難である。また、アジア圏でエネルギーを共有するには、中国は環境汚染の問題を、日本は原発の問題を抱えており、エネルギーに関する統一見解を出す事は難しいであろう。

これらの問題やセミナーでの感想をふまえながらアジア圏の統一と、EUの今後の展開について考えてみる。



議論の様子

アジア圏の統一に関しては、上記のように、政治体制が統一されない限り、EUのような統合は不可能であろう。また、アジア圏は未だに第二次世界大戦の過去の

問題を清算し切れていない。日本と中国と韓国は、工業力・技術力で拮抗しており、物の移動が自由になったならば、激しい競争が起きるであろう。もし、アジア圏の統合にEU主要機関のモデルを取り込むとするならば、欧州議会のシステムとEuropean Investment Bankのシステムを取り込むのが良いであろう。隣国同士の問題を話し合う場は必要である。また、EU法のように、アジア法を作る事も、アジア圏の全ての国が法治国家になれば、不可能ではない。シェンゲン協定のような協定を結ぶとするならば、サービスの移動の自由は全加盟国に好影響を及ぼすであろう。アジア圏のサービスの格差は著しい。日本、シンガポールはサービスが整っているが、大半の国は医療制度や保険制度が整っていない。サービスの移動が自由になることで、東南アジア地域での医療・社会保険制度の発達が起き、アジア圏全体が良い方向に向かう。



講義の様子

EUの今後の展開についてだが、セミナーで示されたように、順調に楽観的な方向に向かうとは考えがたい。イギリスからスコットランドが独立をしようとしたように、現在のEUの在り方に不満を抱いている国もあるだろう。特に、EUへの経済的貢献度が大きい、EUからあまり益を得る事ができない国の不満は、EUが拡大して、経済力が弱い故にEUから恩恵を受ける国が増えると共に募るであろう。ドイツがEUを主導する国家として、加盟国が離反しないように統合をいかに維持するかが課題となる。国同士の利益をとるか、EUとしての利益をとるか、各加盟国の意識に差があるようにも見受けられる。ドイツでは、至る機関でEUに対する自国の貢献について強調していた。ルクセンブルクはあちこちにEUの旗を掲げていた。しかし、EU加盟国であるという意識は、EU機関がない地域では希薄であろう。政権

の安定性からして、ドイツ、フランス、ルクセンブルク、ベルギー等初期加盟国にEUの主要機関が集中することは仕方が無いが、イタリアやイギリスやポーランドにEU機関を移設することで、離反が危惧される地域にもヨーロッパ意識を広めることができる。



議論の様子

EUがアメリカと競合する市場になるかどうかでは、セミナーではほとんど触れられなかったが、アメリカに匹敵する市場になると考えられる。アメリカは好戦的な国家であり、イスラム圏からの反発が強い。一方で、EUはイスラム系の移民を、衝突しながらも受け入れており、軍事的な組織ではない。アメリカに比べ、EUの方が安定して取引ができる地域である。

今後統一が進むにつれて、地域格差も増大するであろう。経済的な格差だけではなく、仕事のある地域に人口が流入する事で、人口の偏りが生まれる。人口が過度に少なくなった地域に大きな工場を造る等の方策を練りながら、人口の偏りを解消する必要があるであろう。

「民主主義」が共通の価値であるという信念がある限り、EU諸機関は拡大と発展に伴う問題を解決しようと積極的であり続け、とセミナーを通じて確証を得る事ができた。



講義の様子(ベルリン)

2014年度 修士課程プログラム修了生

氏名	所属	修士論文題目
大下 理世	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	西ドイツにおける歴史学と歴史政策(1969-1974)ーグスタフ・ハイネマンと歴史学をめぐってー
田中 碧	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	平穏と危機の狭間でー15世紀半ばにおけるニュルンベルクの都市住民に焦点をあててー
矢島 駿	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	EU立法の加盟国における受容 ー1994年ドイツ鉄道改革の事例からー
木村 陽子	総合文化研究科 国際社会科学専攻 欧州研究プログラム(ESP)	共通安全保障・防衛政策における「効果的な多国間主義」 ーEUバトルグループの観点からー
大高 恵里沙	総合文化研究科 超域文化科学専攻 欧州研究プログラム(ESP)	「日本」を食べるということードイツ・ハンブルク在住日本人の食生活に関する人類学的考察 ー

2015年度 修士課程プログラム新規登録生

氏名	所属	研究題目
稲垣 健太郎	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	18世紀プロイセンにおける国家-教会関係
川崎 聡史	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	1950年代の西ドイツの学生運動
李 倫炅	総合文化研究科 地域文化研究専攻 欧州研究プログラム(ESP)	ヨーロッパ都市の歴史地区における土地利用について
石橋 奈智	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	ホフマンスタールの宗教観・世界観について
魚住 知広	人文社会系研究科 社会文化研究専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	ワイマール期ドイツの思想空間をめぐる社会思想史研究
小林 重文	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	トーマス・マン『ヨゼフとその兄弟たち』について

氏名	所属	研究題目
寺西 心道	経済学研究科 経済専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	ドイツの学術都市と工業化—学術都市ミュンヘンを事例に
薦田 洸平	総合文化研究科 言語情報科学専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	E.T.A.ホフマンの小説のイロニーを支える諸モチーフ
中原 綾	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	アンナ・ゼーガース研究
松井 健人	教育学研究科 総合教育科学専攻 ドイツ・ヨーロッパ研究修了証プログラム (ZDS-MA)	ナチ・ドイツ下の読書教育

II

日独共同大学院プログラム(IGK)

プログラム概要

日本とドイツの双方の大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、プログラムに参加する学生が出身大学において博士号を取得することを支援する日本学術振興会とドイツ研究協会の「日独共同大学院プログラム」(平成19年度)に、東京大学大学院総合文化研究科とマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(ハレ大学・ドイツ)が採択され、2007年9月から2012年8月までの期間、日独共同大学院プログラムは、集中的な学生・教員の相互派遣および大学院博士課程の共同教育を通じて、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の養成及び国際的な共同研究の充実を図ってきました。

本プログラムの実績と成果が認められ、2012年9月から2017年8月までの期間、新規プログラムとして、東京大学とハレ大学のプログラムが再び採択されました。新規プログラムでは旧プログラムで確立された共同教育・研究体制を基盤

に、これまで以上に国際的な若手研究者養成に力を入れ、国際的な共同研究を推進してまいります。

本プログラムの中心的な科目として、毎年、春と秋の年に2回(春にハレ大学、夏か秋に東京大学で)、共同セミナーを開催しています。

2014年10月秋季共同セミナー

日時: 2014年9月30日- 10月1日
場所: 東京大学・駒場キャンパス、広島市立大

テーマ: 市民社会と越境するヒロシマ
使用言語: ドイツ語、英語

9月30日(火)

10:30-11:00
・挨拶と導入
11:00-15:00

モジュール I [ドイツ語]

導入: 伊豆田俊輔(学振PD)
「ヒロシマと想起の文化」
議論

15:30-17:00

講演[ドイツ語]

ティノ・シェルツ(ハレ大学)
「日本における想起の文化」
17:15-18:45

学生報告

大下理世「『第二の建国期』西ドイツにおける歴史政策と歴史学」

李美愛「博物館における『負の歴史』記憶と継承」

衣笠太郎「分離主義と追放—オーバーシュレーゲン住民の帰属意識」

菊地大悟「『ポーランドの友としての帰還』—東ドイツにおける帰還者と帰還者政策(1945~1953年)」

10月1日(水)

10:00-13:00

モジュール II [ドイツ語]

「記憶: 哲学・思想の観点から」

導入: 梶谷真司(東京大学)

網谷壮介、坂井晃介、木元裕亮(IGK登録生)

議論

14:30-16:00

講演[ドイツ語]

ヨルク・エヒターンカンブ
(ハレ大学)

「戦後ドイツにおける航空戦の記憶
導入:「想起の文化と市民社会—政治的
な死者崇拜の日独比較」

16:15-17:45

学生報告[ドイツ語]

木元裕亮「フロイト性理論の諸基礎」

坂井晃介「近代化論と福祉国家の関係を
めぐる両義的な関係について」

ハイコ・ラング「戦中期における「大東亜」
の地域秩序の再編と「南洋」の役
割をめぐる議論について」

10月2日(木)

移動日

10月3日(金)

9:30-

平和記念資料館見学(自由見学)

12:45-14:15

平和記念公園見学[英語](英語通訳ボラ
ンティア付)

14:30-15:30

被爆者証言

山岡美知子[英語]

(広島原爆死没者追悼平和記念館)

15:30-16:00

広島原爆死没者追悼平和記念館見学

16:15-17:15

ディスカッション

10月4日(土)

10:00-12:00

講演

若尾祐司(名古屋大学名誉教授)

「ロベルト・ユンクとヒロシマ」[逐次通訳:
楠カトリン][独語][日]

13:30-15:00

講演

川口悠子(法政大学)[英語]

「『越境』を再考する—『平和都市ヒロシ
マ』という語りの歴史的背景から」

15:30-17:00

講演

竹本真希子(広島市立大学)[独語]

「平和運動の日独比較」

17:15-18:00

総括

2014年秋季共同セミナー 前半の参加記(9月30日か ら10月1日)

総合文化研究科
地域文化研究専攻・IGK所属
橋本泰奈

はじめに

2014年9月30日から10月4日にかけて
IGK秋季共同大学院セミナーが開催され
た。本セミナーでは、「市民社会と越境す
るヒロシマ」をテーマとして、プログラム前
半を東京大学駒場キャンパス、プログラ
ム後半を広島市立大学にて行った。東京
から遠方へ出向いてのセミナー開催は
IGK初の試みであり、また、テーマとする
ヒロシマでの体験と議論を通じて知見を
広げられた点においても、本セミナーは
従来とは少し違う特別企画となった。

このような企画は、東京大学ドイツ・
ヨーロッパ研究センター(DESK)と広島市
立大学・広島平和研究所との連携、そし
て、同研究所の竹本真希子氏による多大
なご協力なしには、実現しなかった。はじ
めに、セミナー参加者を代表して心から
感謝申し上げたい。

1. 初日:2014年9月30日

以下では、東京で行われたプログラ
ムの順を追って、セミナーの内容について
報告する。

1.-1. 導入

石田勇治氏による導入では、人類史上
初の原爆被害を受け一瞬にして廃墟と化
したヒロシマ独自の歴史と経験、記憶に
触れたうえで、「日本の縮図」(戦後日本
の発展を反映する)ともよばれるヒロシ
マについて、①文明の破滅、②記憶の文
化、③市民運動の出发点、④記憶の継
承、⑤反原発運動に与えた影響という、
五つの論点が提起された。

1.-2. モジュール I :「ヒロシマと記憶の
文化」

続いて、伊豆田俊輔氏(日本学術振興
会特別研究員PD)担当のモジュール1で
は、基本的な知識の共有を目的として、
日本・アメリカ・ドイツにおけるヒロシ
マの記憶とそれによって生じる国家間の問

題、すなわち集合的記憶と忘却の問題に
ついて議論した。伊豆田氏の導入に続け
て、国ごとに分かれてグループディスカ
ッション、全体討論を行った。それらを通
じて以下のことを確認した。

日本におけるヒロシマの記憶は、「唯
一の被爆国」という被害国としての日本を
想起させ、国民形成において重要な役割
を果たしてきたが、それには、朝鮮人被
爆者の存在や重要軍事都市としての
「広島」、すなわち「加害国」でもあること
の記憶と責任を希薄化させる側面もある。
一方、アメリカでは、一般的に日本の
軍国主義と侵略戦争に終止符を打った
「良い戦争」での「輝かしい勝利」を想起さ
せ、それを非人道的行為・加害とみなす
ことは政治的にタブー視されてきた。非当
事国ドイツでは、冷戦構造との関連にお
いて「もうひとつの被害国」を想起させる
が、「唯一無二」の 아우シュヴィッツ と比較
されることは、およそなかった。

すなわち、ヒロシマの記憶は、各国の
政治状況に影響を受けながら様々なかた
ちで想起され—伊豆田氏の表現をかりれ
ば—「国民化」されてきた。それはいわば
各国の歴史認識を映し出す鏡でもあり、
そのあり方によっては国家間に深刻な政
治問題を引き起こす可能性があると同
時に、国民形成と国際関係の重要な基礎
となり得ることも理解された。

1.-3. 講演:「日本における記憶の文化」

ティノ・シェルツ氏(ハレ大学)による本
講演は、日本の墓碑に着目し、さまざま
な形態の墓碑を取り上げ、それぞれの意
味と由来について考察するものであ
った。墓碑という対象と図像学・地誌学的な
観点を通じて、記憶の形成プロセスが可
視化された点において興味深かった。



ティノ・シェルツ氏

1.-4. 研究発表

大下理世氏『『第二の建国期』ドイツに
おける歴史政策と歴史学』、李美愛氏「博

物館における『負の歴史』—記憶と継承」、衣笠太郎氏「分離主義と追放—オーバーシュレーゲン住民の帰属意識」、菊地大悟氏「ポーランドの友としての帰還—ソ連地区・戦後東ドイツにおける帰還者と帰還者政策」による発表が行われた。いずれの発表者も多数の質問とアドバイスを受け、日独間の意見交換は、メンバー同士の協力とドイツ側の配慮によって比較的スムーズに行われ、言語の問題も徐々に改善されているような印象を受けた。



学生報告の様子

2. 二日目:2014年10月1日

2-1. モジュールⅡ:記憶—哲学的な観点から

ヒロシマと市民社会について哲学的な観点から議論することを目的として、「悪」、「記憶」、「技術」のテーマにしたがってグループディスカッションを行い、全体討論においてその成果を発表した。全体的にはヒロシマとアウシュヴィッツの比較の可能性が論点となった。

第一に、ヒロシマへの原爆投下とそれによる原爆被害は、自然発生的な現象ではなく、人間の意志と主体的行動がもたらした帰結である。第二に、戦争の早期終了という合理的目的のために、前代未聞の破壊力をもつ技術が導入された。第三に、それによって多数の市民が犠牲となり、長期にわたって深刻な被害をもたらした。

その意味では、ヒロシマはカントの説いた「悪」であり、アウシュヴィッツとの比較が可能であるように思われる。それにたいして、ヒロシマが戦後日本の平和主義、アウシュヴィッツが戦後ドイツの民主主義と結びつけられるように、両者は国家の正当性・国是に関わる問題でもあるがゆえに相対化は避けられ、「唯一性」が強調される形でくり返し想起されてきたことも指摘された。このような議論からは、

想起する側の利害と目的に応じて形成される記憶のメカニズムも浮かび上がったように思う。



グループディスカッションの様子

2-2. 講演:「ドイツにおける空襲に関する戦後の記憶」

ヨルク・エヒターンカンブ氏(ハレ大学)による本講演では、第二次世界大戦下の空襲に関する戦後ドイツにおける記憶と歴史学研究の変容が明らかにされた。空襲によって破壊された教会の再建をめぐる議論や、空襲に関する歴史学研究に着目することによって、戦後ドイツにおける空襲の記憶を、空襲に関する経験や研究史との関連において複眼的・立体的に捉えるアプローチは、ヒロシマについて考えるうえでも示唆に富むものであった。

2-3. 研究発表

坂井晃介氏「近代化理論と福祉国家との矛盾した関係について」と、ハイコ・ラング氏「『大東亜』の新たな地域秩序に関する議論と1940年代初期における南洋の役割」による発表が行われた。セミナーでの発表は、専門分野の異なる発表であってもテーマへの取り組み方や発表の仕方など方法論上で学ぶことは多く、貴重な機会であると改めて感じた。

広島におけるIGK秋季セミナー後半(10月2日から4日)

総合文化研究科
地域文化研究専攻・IGK所属
菊地 大悟

広島あるいはヒロシマ(もしくはHiroshima)をテーマとして扱った今回(2014年度秋季)のセミナーは、これまでとは違い、長距離移動を伴う変化に富んだ内容であった。東京からは遠く離れた

広島市まで赴いた試みは、様々な形で参加者全員の心に刻まれた大きな出来事であっただろう。世界的知名度を誇る広島とは言っても、ドイツからの参加者だけではなく、日本人学生でも特に東京以東の出身であれば実際に行ったことがないということは不思議なことではない。実際に、筆者も含め数人は、今回、大学院生にして初めての広島滞在となった。広島市立大学広島平和研究所の竹本真希子先生には、準備や講演・議論への参加で御尽力いただいただけでなく、学生からの「美味しいつけ麺のお店は?」といった質問にまで答えていただき、とても感謝している。

秋季セミナー広島のは10月2日から10月4日まで行われた(一日目は移動日)。内容は大きくわけて、①広島平和記念公園・広島平和記念資料館の訪問と議論、②広島市立大学サテライトキャンパスでのゲストスピーカーの講演とそれに関する議論であった。



広島平和記念公園

広島平和記念公園および平和記念資料館の見学では、景観や建物(「原爆ドーム」など)、展示などで主に視覚から刺激を得たが、筆者個人的には、人が集う空間としての役割も大変興味深かった。修学旅行の小学生から高校生までがたくさんおり、彼らがどのような意図でここに来させられ、何を持ち帰るのかということだけでなく、先生の怒鳴り声と綺麗に整列して静まり返った生徒たち、そしてそれが平和を考える場であるということには興味がそそられた。そして施設では地元の人々が有償・無償で仕事をしている。私たちも、公園を案内してくれたボランティアガイドの話や、いわゆる被爆者を母親に持つ女性の講演を聞くことができたが、それはここでしかできない貴重な体験であった。彼らの話がどれだけ自由で、どれだけ他者(行政など)の影響があるのかは気に

なところだが、このような市民参加の形は議論に値するものであった。とはいえ、その後行われた議論セッションでは、第二次世界大戦以前の歴史における原子力爆弾の被害国としての歴史の位置付けや、ドイツ史や現在のドイツにおける実践との比較などが中心に議論が行われた。感じたことを自由に議論できればよかったのだが、そのような主観的なことを論じることへの遠慮や、日本学専門家の前で話す恥じらいもあったのか、議論が盛り上がりなかつたように思われ、進行の工夫の必要性を感じた。

次の日は、若尾祐司名古屋大学名誉教授、法政大学専任講師の川口悠子氏、広島市立大学の竹本真希子氏をお招きし、それぞれの講演と質疑応答・討論をした。若尾氏による、ユダヤ人ジャーナリスト、ロベルト・ユンクとヒロシマに関する講演は、パワーポイントによる視覚資料を効果的に用いた充実した内容であった。折しも同月から東京大学駒場博物館ではユンクに関するイベントが開かれる予定であり、その準備として前提知識を知ることが出来る良い機会であった。駒場とも縁が深い川口氏の講演は、平和都市広島に関するナラティブが、越境することでどのような影響を受けたかという内容を扱い、英語で行われた。カール・フォン・オシエツキーの研究から現在までの平和運動を研究対象とする竹本氏は、主に現在に近い時代から現在までの日独の平和運動の歩みの比較に関して講演した。質疑応答では今日人口に膾炙する「積極的平和主義」までもを含む、活発な議論がなされた。



全体討論の様子

IGKの日本人学生はドイツが研究対象であるため、人によっては日本のことを考える機会が不足している。またドイツ側学生は日本のことを研究対象としている者

はほとんどいない。そのようなメンバー構成であったため、以前は比較するどころか日本のことを話すことすら難しかった。しかし今回は、ドイツ側のほとんどは二回目の日本滞在であり、日本側も何が必要とされているのかがわかってきたこともあり、思い込みや付け焼刃の表面的知識によらない対話ができるようになってきたことを実感した。講演者もきつと日本の専門家ではないメンバーが日本のことを議論する試みには驚いたことだろう。各自が自身の研究をしながらいかに日独比較の準備をできるかがこれからの課題となるだろう。

日本における戦争の記憶となると、「ヒロシマやナガサキを記憶することで、日本人は被害者意識を抱く」との尤もな批判がある。しかし、それでは原子力爆弾の被害は伝えないでよいかというと、それが正しいとは思えない。また、2011年に福島原子力発電所において事故があった後の日本では、これまで「唯一の被ばく国」の名の下に原子力発電への依存度を高め、脱原発の訴えが支持を得ることはつながらない(多くのドイツ人が尋ねる)不思議にも向き合わなくてはならない。アンビバレントな感情を抱きながら広島でのセミナーを終えた。



2015年3月春季・合同セミナー

日時: 2015年3月13日－17日
場所: ハレ大学
テーマ: 市民社会と抵抗
言語: ドイツ語

3月13日(金)
10:00-12:00

導入・自己紹介

ワークショップ:「日本における抗議の形態」I

13:30-13:45

ティノ・シェルツ(ハレ大学)

「テーマの導入」

13:45-14:45

マリアンネ・ポイカート(ハレ大学)

「安保闘争の神話」

15:15-16:15

ティル・クナウト(ハイデルベルク大学)

「『国内植民地』からの解放: 1970～1974年の新左翼と大阪釜ヶ崎の日雇い労働者」

16:15-17:00

アクセル・クライン(デュイスブルク大学)

「市民的抗議の形態—連帯ユニオンの例」

3月14日(土)

ワークショップ:「日本における抗議の形態」II

10:00-11:00

ゲジーネ・フォリアンティ=ヨースト(ハレ大学)

「三里塚闘争—ある抗議運動の盛衰」

11:00-12:00

レベッカ・マーク(ハイデルベルク大学)

「三島由紀夫における抗議の形態—1960年代の著書と行動」

13:30-14:30

マイ・アオキ(ハレ大学)

「ロビー活動と「伝統的抗議運動」—アムネスティ・インターナショナル日本と死刑制度反対運動」

15:00-16:00

アニャ・ケトナー(ベルリン自由大学・拓殖大学)

「沖縄の抗議文化—米軍基地に反対する社会運動」

総括

3月15日(日)

10:00-12:00

学生報告

網谷壮介「カントの共和主義と抗議としての言論の自由」

大下理世「西ドイツにおける歴史政策と歴史学(1969-1974)—グスタフ・ハイネマンと歴史学」

田村円「ホロコースト後のドイツにユダヤ人が存在する意味—カール・マルクス(1897-1966)の役割に注目して」

ワークショップII:「ドイツにおける講義の

形態」I

14:00-17:00

クリスティナ・フォン・ホーデンベルク

「19世紀から1968年までのドイツにおける抗議の歴史」

3月16日(月)**ワークショップII:「ドイツにおける講義の形態」II**

10:00-12:30

講演(ライプツィヒ大学のGWZO研究所)

ヘルムート・ツヴァール

「ライプツィヒにおける1989年」

議論

14:00-17:30

ライプツィヒ市内見学

3月17日(火)

10:00-11:30

学生報告

松本尚子「ヨーロッパにおけるアクティベーション政策の展開: 1つのモデルへの収斂?」

橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策におけるナチ期との人的連続性と非連続性—ドイツ労働行政のナチの「過去」にたいする取り組みを考慮に入れて」

ワークショップII:「ドイツにおける講義の形態」II

11:30-12:00

導入

14:00-16:00

グループ・ワーク

総括**Bericht zur Frühjahr-
sakademie 2015**

Heiko Lang

Vom 13. bis zum 17. März fand in Halle die Frühjahrsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs der Universität Halle und Tokyo statt; als Schwerpunktthema wurde „Protest“ in Deutschland und in Japan behandelt. Diese Frühjahrsakademie war konzipiert

als erste Veranstaltung einer dreiteiligen Reihe von Akademien, die das Ziel haben, nacheinander jeweils verschiedene Bereiche der Bürgergesellschaft, nämlich „Protest/Artikulation“, „Selbstorganisation“ und „Selbstverwaltung“ vergleichend für Deutschland und Japan detailliert zu beleuchten. Der diesmalige Themenschwerpunkt „Protest“ wurde zunächst in zwei Blöcken getrennt für Japan und Deutschland anhand von Vorträgen und Diskussionen behandelt, bevor im abschließenden dritten Block am letzten Tag der Akademie eine Diskussion in Arbeitsgruppen stattfand, bei der Protestformen in Deutschland und Japan vergleichend in den drei Bereichen „Rechtsextremismus“, „Umwelt und Frieden“ und „Arbeitskampf“ von den Kollegiaten diskutiert wurden. Da der Verfasser dieses Berichts an der Arbeitsgruppe „Rechtsextremismus“ teilgenommen hat, beschränkt sich die Darstellung dieses Berichts auf die inhaltliche Diskussion in dieser Gruppe. Neben der Diskussion des Schwerpunktthemas spielten ebenfalls die Vorträge der japanischen Kollegiaten über ihre Forschungsprojekte eine wichtige inhaltliche Rolle.

Im Folgenden sollen die wichtigsten Argumente der Diskussion über das Schwerpunktthema während der Akademie zusammengefasst werden.



ヘットリング教授とシェルツ氏

Am ersten Tag der Akademie (13.3.) verbanden Manfred Hettling und Tino Schölz in ihrer thematischen Einführung das grundlegende Forschungsfeld des Graduiertenkollegs, den Formenwandel der Bürgergesellschaft, mit dem aktuellen Thema des „Protests“ in dieser Frühjahrsakademie. Hettling hob hervor, dass Proteste und Versammlungen als

öffentliche Artikulationen von am Gemeinwohl einer Gesellschaft orientierten Interessen („Gemeinsinn“) als eine bestimmte Art von Tätigkeitsform der Bürgergesellschaft angesehen werden können. Schölz führte eine kontrovers diskutierte analytische Unterscheidung von „subversiven“ und „konstruktiven“ Protestformen ein und betonte, dass für die Diskussion um Protest in Japan zunächst empirisch danach zu fragen sei, was unter „Protest“ in Japan verstanden werde und wie sich die Form dieses Protests seit 1945 gewandelt habe: zu beleuchten seien hier die soziale Praxis, die (De-)Legitimationsmuster und die sich am Protest beteiligenden Akteure.



セミナーの様子

Marianne Peuckert begann die Reihe von inhaltlichen Vorträgen im Block „Protestformen in Japan“ mit einem Beitrag zu den Ampō-Protesten und argumentierte, dass deren Bedeutung vor allem in der Genese eines neuen Bürgerbegriffs (*shimin*) bestand, der sich auf Bürger bezog, die in Abgrenzung von traditionellen linken Organisationen für ihre am Gemeinwohl orientierten Interessen protestieren. Zwar kam es, wie Ishida Yūji in einem Diskussionsbeitrag bemerkte, zu einem Zusammenschluss von Arbeitern, Studenten und Intellektuellen während der Proteste; die Etablierung einer am Gemeinwohl orientierten kritischen Öffentlichkeit in Japan scheint aber durch die Ampō-Proteste nicht erfolgt zu sein: Entgegen der Hoffnungen von Maruyama Masao kam es zu keinem Zusammenschluss der Massen mit den Linken. Stattdessen scheint sich die Auffassung von Yoshimoto Takaaki bestätigt zu haben, der gegen ein elitäres *shimin*-Konzept auf die kollektive Kraft der „einfachen Leute“ im Sinne von *shomin* setzte, die ihre privaten Interessen nicht zu Gunsten von linken Ideen aufgaben. In der anschließenden Diskussion wurde auch

die Rolle von Gewalt bei den *Ampō*-Protesten kontrovers diskutiert; vor allem Till Knaut, der auch in seinem Vortrag zu den Tagelöhnern von Ōsaka-Kamagasaki das Phänomen der internen Gewalt unter verfeindeten Studentenfraktionen thematisierte, betonte, dass ohne Beachtung des Moments der Gewalt Protest in Japan nur unzureichend verstanden werden könne. Den Abschluss des ersten Tages bildete ein Dokumentarfilm von Axel Klein, der anhand eines Protests von Gewerkschaftsangehörigen gegen die Entlassung von Zeitarbeitern nach der globalen Finanzkrise 2008 eine sehr gewaltlose gegenwärtige Protestform in Japan darstellte.



学生報告の様子

Die Diskussion am zweiten Tag wurde durch einen Vortrag von Gesine Foljanty-Jost zu den Kämpfen in Sanrizuka eingeleitet. Die Referentin wies zunächst darauf hin, dass der semantische Gehalt von „Protest“ nicht notwendig deckungsgleich mit dem japanischen Begriff *tōsō* – Kampf – sei; die Sanrizuka-Bewegung wurde als eingebettet in den allgemeinen Kampf innerhalb Japans für Demokratie und Pazifismus dargestellt. Foljanty-Jost diskutierte die Veränderung der konzeptuellen Rahmung während verschiedenen Phasen des Kampfes und hob hervor, dass es einen Wandel von der kollektiven Orientierung an demokratischen Idealen (verbunden mit legalen Aktionsformen) zu Beginn der Mobilisierung hin zu einem Re-Framing des Protests als anti-imperialistischen Kampfes gekommen sei, was eine Ausweitung sowohl von Unterstützerschichten als auch von Widerstandsformen ermöglichte. Durch die zunehmende Eskalation des Konflikts, der in einer Doppelstruktur von offenem Widerstand und verdecktem Guerilla-Kampf mündete, verlor die

Bewegung allerdings die öffentliche Unterstützung; weitreichende Zugeständnisse der Regierung an verhandlungsbereite Betroffene führten schließlich zur Spaltung und zum augenscheinlichen Scheitern des Kampfes. Foljanty-Jost hob allerdings hervor, dass auch mit der Inbetriebnahme des Flughafens der Kampf nicht beendet sei und beleuchtete als ein weiteres Re-Framing die Verbindung von Sanrizuka mit der Bewegung für ökologische Landwirtschaft nach dem 11.3.2011. In den folgenden Vorträgen wurden weitere Facetten des Protestbegriffs in Japan erörtert: Rebekka Mak diskutierte die politischen Schriften und Aktionen von Mishima Yukio und betonte, dass es Mishima eher um den Rückgriff auf das Ästhetische für die Rekonstruktion eines spezifischen Verständnisses von „Japan“ ging als um politischen Protest. Aoki Mai machte in ihrem Vortrag zum Kampf von Amnesty International Japan gegen die Todesstrafe die Probleme deutlich, vor denen ausländische zivilgesellschaftliche Organisationen in Japan stehen. Anja Kätner schließlich gab einen Überblick über den Protest der Einwohner Okinawas gegen die amerikanischen Militärbasen und die Politik der japanischen Regierung. In der Abschlussdiskussion zum Block „Proteste in Japan“ wurde auf einige Aspekte hingewiesen, die in den Vorträgen nicht genügend beleuchtet wurden – so beispielsweise die Rolle der Interaktionen zwischen Protestierenden und staatlichen Institutionen, die Reaktion der (publizierten) Öffentlichkeit, die mediale Vermittlung von Protest, semantische / diskursive Strategien der Protestierenden, und die Frage nach alternativen Handlungsformen. Ishida Yūji bilanzierte die Proteste in Japan als Konsequenz des Versagens des Parlamentarismus, des Versagens der



全体発表・討論の様子

Parteipolitik, und des Versagens der Linken.

Am dritten Tag der Akademie wurde nach dem ersten Teil der Vorträge der japanischen Kollegiaten (Amitani Sōsuke, Ōshimo Rise, Tamura Madoka) der Block „Protestformen in Deutschland“ eingeleitet durch den Beitrag von Christina von Hodenberg, der sich thematisch mit dem Begriff der Revolution befasste und anhand von zwei Fallstudien („1968“ und „1989“) auf Fragen der Anwendung dieses Begriffs einging. In der anschließenden Diskussion wurde deutlich, dass im Gegensatz zu Japan der Begriff „Revolution“ in der deutschen Verwendung seit 1945 durchweg positiv konnotiert ist; Manfred Hetling betonte den „Dreiklang“ von Aufklärung, Revolution und Demokratie. Demgegenüber ist der Revolutionsbegriff in Japan ambivalenter und steht in einem Spannungsverhältnis zum Begriff *ishin* (Erneuerung).

Am vierten Tag fand eine Exkursion nach Leipzig statt; die Kollegiaten diskutierten zunächst mit Hartmut Zwahr, der als Historiker und Augenzeuge über die Ereignisse im Herbst 1989 in Leipzig, die zum Ende der DDR beitrugen, sprach. Zwahr machte in seinem von lebendigen Anekdoten geprägten Vortrag die Diversität der Erfahrungen von „1989“ deutlich und zeichnete seine persönlichen Erlebnisse nach. Anschließend wurden in einer von Zwahr geleiteten Führung wichtige historische Wegmarken in Leipzig besucht, unter anderem die ehemalige Stasi-Zentrale, in der sich die Kollegiaten über die Aktivitäten der Stasi informierten.



ライプツィヒ旧市庁舎

Am fünften Tag der Akademie wurde nach den Vorträgen der japanischen Kollegiaten (Matsumoto Naoko, Hash-

imoto Yasuna) in drei Arbeitsgruppen über das Thema „Protest in Deutschland seit 1990“ in vergleichender Perspektive mit Japan diskutiert. In der Arbeitsgruppe „Rechtsextremismus“ wurde anhand von verschiedenen Fallbeispielen (Protest gegen Rechtsextreme in Wunsiedel, anti-rassistische Aufkleber in Gaststätten in Regensburg, Jugendarbeit in Fußballclubs etc.) Aktionsformen von zivilgesellschaftlichem Protest gegen Rechtsextremismus diskutiert. Im Vergleich zu Japan gibt es in Deutschland eine Vielzahl gesellschaftlich akzeptierter und staatlich geförderter Protestformen gegen



グループワークの様子

rechtsextremes Gedankengut und rechtsextreme Aktionsformen; die japanische Öffentlichkeit organisiert bislang gegenüber rassistischen Aufmärschen, die sich beispielsweise gegen in Japan lebende Koreaner richten, keine quantitativ vergleichbaren Protestformen.

Die abschließende Diskussion wurde thematisch geprägt durch die Präsentation der Ergebnisse der Arbeitsgruppen; allgemein wurde die Thematik „Protest“ und die während der Diskussion in den fünf Tagen der Akademie damit verbundenen Aspekte als zu umfangreich für eine zusammenfassende Darstellung angesehen. Im Vergleich von Protestformen in Deutschland und Japan wurden allerdings noch einmal die Unterschiede sowohl in den Bedingungen, die die Gelegenheitsstrukturen für Protest konstituieren, als auch in den Formen von Protest deutlich gemacht. Im Gegensatz zu Deutschland scheint derzeit in Japan sowohl das Verständnis sowohl von Form, Zweck und Legitimität von Pro-

testen in der politischen Kultur und in der Gesellschaft, als auch die fehlende oder ablehnende mediale Berichterstattung darüber die Herausbildung einer sich in Protesten artikulierenden kritischen Öffentlichkeit zu behindern. Es bleibt der Diskussion der nachfolgenden Akademien vorbehalten, ob sich die Bürgergesellschaft in Japan über die beiden anderen Tätigkeitsformen – Selbstverwaltung und Selbstorganisation – deutlicher konstituieren kann.



ライブツィヒにて

2014年度 日独共同大学院プログラム修了生

氏名	所属	博士論文題目
伊豆田俊輔	総合文化研究科 地域文化研究専攻	東ドイツの「文化同盟」(1945年—1958年)—知識人たちの自発性をめぐって—
斎藤 拓也	総合文化研究科 国際社会科学専攻	カントにおける倫理と政治 —根本悪・市民社会・共和主義—

2015年度 日独共同大学院プログラム新規登録生

氏名	所属	研究題目
大下 理世	総合文化研究科 地域文化研究専攻	西ドイツにおける歴史政策(1969-1974)—グスタフ・ハイネマン大統領の試みに関する考察
渡部 聡子	総合文化研究科 地域文化研究専攻	ドイツの奉仕活動制度—市民参加に対する国家の関与事例として—

Ⅲ

DESKの活動より

2014年度 DESK活動記録

7月22日	合評会「アデナウアー再考」(於: 東京大学駒場キャンパス)
9月14日－27日	学生セミナー: European Fall Academy (ASKO=DESK=EAO) “The European Union – still a success story!?” (於: ドイツ・オットェンハウゼン他)
9月30日－10月4日	日独共同大学院プログラム(IGK) 秋季共同セミナー „Bürgergesellschaft und <i>Hiroshima</i> ohne Grenzen“ (於: 東京大学駒場キャンパス)
10月1日	Dr. Michael Reiterer. DESKセミナー「EU's comprehensive approach to security in Asia」 Dr. Michael Reiterer 欧州対外活動庁(EEAS)大使/アジア太平洋局上級顧問 (於: 東京大学駒場キャンパス)
10月15日	Dr. Isabel Kranz. DESK公開セミナー「Die Lumpen, den Abfall >verwenden<: Walter Benjamins Passagenarbeit als Beitrag zur Historiographie」 Dr. Isabel Kranz ミュンヘン大学、ドイツ研究振興協会(DFG)、大学院共同コロキウム研究員(PD) (於: 東京大学駒場キャンパス)
10月17日	Dr. Philip Bajon. DESK公開ワークショップ「Grandeur and Compromises: The European Project and de Gaulle 1958–1969」 学生向けセミナー(10月15日) Dr. Philip Bajon ケルン大学歴史学科講師 (於: 東京大学駒場キャンパス)



合評会「アデナウアー再考」



Dr. Philip Bajon. DESK公開ワークショップ

2014年度 DESK活動記録

10月18日	Dr. Isabel Kranz. 講演会「Sprache ohne Worte, Welt ohne Medien: Die Blumensprache als nostalgischer Code」(於: 東京大学駒場キャンパス)
10月22日	DESK欧州研究セミナー書評会「ヨーロッパのデモクラシーを再考する」(於: 東京大学駒場キャンパス)
11月17日	DESK公開ワークショップ 「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装」 Dr. Maik Hendrik Sprotteドイツ・ハレ大学講師 (於: 東京大学駒場キャンパス)
12月11日-13日	DAADセンター会議(於: ドイツ・ベルリン自由大学)
2015年1月26日	DESK欧州研究セミナー「統一後25年のドイツ政治」(於: 東京大学駒場キャンパス)
3月13日-17日	日独共同大学院プログラム(IGK) 春季共同セミナー „Bürgergesellschaft und Protest“ (於: ドイツ・ハレ大学)



DESK欧州研究セミナー「統一後25年のドイツ政治」

Dr. Maik Hendrik Sprotte, DESK公開ワークショップ
「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装」

ギャラリー・トークの様子

ユンク展・関連企画

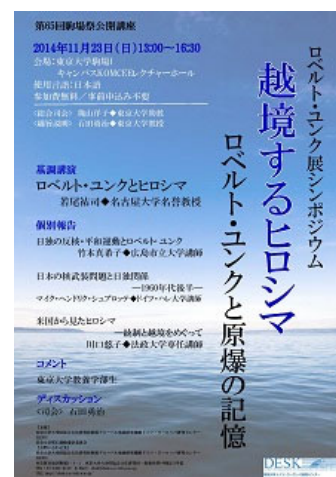
10月25日	「ヒロシマ」を個人史から読み解く: 米国留学が可能にした被爆者救援 (於: 東京大学駒場キャンパス)
11月1日	〈未来〉はまだ終わっていない——原爆と空爆をつなぐ想像と思考の実験 (於: 東京大学駒場キャンパス)
11月7日	高校生のための金曜特別講座 アウシュヴィッツからヒロシマ・ナガサキへ
11月8日	惨禍の体験とその後の苦難——ホロコースト生存者たちのたどった運命 (於: 東京大学駒場キャンパス)
11月15日	「ロベルト・ユンクが日本で見たもの」 (於: 東京大学駒場キャンパス)
11月23日	駒場祭関連企画 シンポジウム「越境するヒロシマ—ロベルト・ユンクと原爆の記憶」 (於: 東京大学駒場キャンパス)
11月29日	トークセッション「僕らがみつめる戦争の記憶」



高校生のための金曜特別講座



シンポジウム



2014年度DAADセンター 会議に参加して

地域文化研究専攻・IGK所属
橋本泰奈

2014年12月11日から13日まで、ベルリン自由大学のキャンパス構内にてドイツ学術交流会(DAAD)主催のセンター会議が開催された。報告者は、本会議においてポスター発表を行ったので、その感想と成果について会議の流れも踏まえながら報告したい。

センター会議とは、DAADが欧米諸国と東アジアを中心として世界各国の大学に拠点を置くドイツ・ヨーロッパ研究センターの代表関係者と所属学生が参加する、二年に一度、ドイツまたはセンターの所在地にて開催される全体会議である。今回の会議は、「転換点(Wende-Punkt)」が全体のテーマとして、ドイツ・ヨーロッパ史に関連する近年の研究や公的議論では古典的テーマとなっている「連続」と「断絶」の観点から、20世紀ドイツ・ヨーロッパ史にアプローチすることを主旨とした。

そのため、多くの参加者が歴史を専門とする研究者であったが、専門分野については、政治から社会、芸術に至るまで幅広かった。3日間という短期間ではあったが、世界各国のさまざまな分野の研究者と知り合うことができ、学术界のダイバーシティなるものに直接触れられたことは、これまで国内を中心に活動してきた報告者にとって、とりわけ国際的・学際的な視野を広げるという意味においては、非常に貴重な経験となった。

プログラムは、大きく分けて、パネルセッション、ポスターセッション、全体討論から構成された。パネルセッションでは、計9つの個別テーマについて各3~4名の研究者ないし博士課程の学生による発表が行われた。ポスターセッションでは、計14名の修士・博士課程の学生がポスターを使って各自の研究テーマを紹介した。各パネル、およびポスターセッションは、所属大学の異なる発表者によって編成されており、100名近い参加者の国際性と学際性が活かされたプログラムであったと思う。



会場の様子

初日には、開会式を兼ねて全体のテーマに関する基調講演が行われた。講演では、ある歴史的事象について連続性と断絶性を問う際、それが個人に与えた影響、すなわち個人の経験や記憶に光を当てることの重要性が強調された。二日目に降に拝聴した時代・対象・視点の異なる発表や議論の全体を貫くような一つの視点が提示された点において、示唆に富むものであった。

報告者が参加したポスターセッションは、二日目のプログラムに組み込まれた。ポスターは、会場の一角に常時展示された。そこは休憩時間に利用された広間でもあり、多くの参加者の注目を集めたようである。発表自体は、広間とは別の会議室において行われた。壇上のスクリーンにポスターが表示され、発表者はその横のカウンターに立って発表することになった。この形式について事前に説明を受けていなかったため、多少困惑したが、発表者のほぼ全員が4分間という厳しい時間制限を守り、いずれもポスター発表に相応しい、分かりやすく重要なポイントが印象に残るような発表であった。

全員のポスター発表が終了した後、質



ポスター報告の様子

疑応答を兼ねた30分間の休憩時間が設けられた。報告者は、日本でもポスター発表を経験したが、当時も今回のように休憩時間を利用して質疑応答が行われた。比較的自由なかたちで直接質問、その受け答えができるという点では、あまりに短い発表時間を除けば、このような形式のポスター発表には大きなメリットがあると感じた。すなわち、より円滑なコミュニケーションが可能となり、それによってDAADが注力するネットワークづくりも容易に行えるかもしれないからである。



ポスター報告の様子

実際に、質疑応答を通じて報告者の研究に興味をもって下さった、オランダのドイツ史研究者との対話は、報告者が今後研究を進めていくうえで、きわめて重要なドイツの研究プロジェクトとコンタクトをとる決定的なきっかけとなった。その研究者とは、現在も連絡を取り、今後も研究の進捗状況などについてお知らせすることになった。プロジェクトの関係者とは、数回にわたって面談を行い、今後も相互協力して研究を進めていくことになった。これは、本会議での交流を通じてさらなるネットワークが形成されたことの結果である。



DAADは、各センターのつながり、また各センターの助成プログラムに所属する学生や修了生のつながりを重視しているが、そのようなネットワークは、必ずしもDAADの枠組みにとどまるものではなく、それを超えてさらに広がる可能性があることも、今回の会議を通じて実感することができた。一方、ポスター発表を行った各国の学生や各センターの先生方とお話をするなかで、国際的なネットワーキングの難しさについても認識した。



パネルセッションの様子

すなわち、大学の教育制度は、当然のことながら国や大学によって異なり、学期編成やカリキュラム、事務手続きなども

様々である。そのため、各国・各大学の教職員と学生が日常的に抱える負担や問題も異なる。さらには、大学の置かれている現状や、学生レベルでは外国語の習熟度や専門分野などの違いも加わり、国際的な学術交流を行うには、幾重もの壁を乗り越えなければならない。そのために費やされる多大なコストは、学生の報告者にとっては、想像の域を超えるものであろう。

それゆえにこそ、今回のような大規模な国際会議において、公式プログラム以外のベルリン市内見学なども含めて素晴らしいプログラムを企画運営して下さったDAAD関係者の皆様、会議への参加にあたって推薦をいただいた東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター長の森井裕一教授と稲山洋子助教、そして報告者の指導教官である石田勇治教授には、この場をお借りして改めて心から感謝申し上げます。

また、東京大学からは、田村円氏（総合文化研究科地域文化研究専攻）もパネリストとして本会議に参加した。「記憶、過去との取り組み、歴史政策」をテーマとするパネルセッションにて行われた田村氏

の発表は、ナチ体制崩壊以後のドイツ＝ユダヤ関係の歩みについて、その仲介役として重要な役割を果たした『在独ユダヤ人一般週刊新聞』発行者のカール・マルクスに着目し、「和解」という独自の観点から再考を試みるものであった。その内容は、初日の講演において強調された歴史主体としての個人の重要性について再確認するうえでも、参加者の興味・関心を大いに惹きつけた。



パネル報告の様子

以上のような本会議における学びと出会いは、報告者にとって、今後の研究のさらなる発展に大きく貢献するものであり、今回の経験を活かすためにも日々精進していきたいと思う。

IV 関連情報

DESKにはドイツで研究滞在する学生への奨学助成金制度があります！

DESK教育プログラム・海外調査奨学助成金制度一覧

プログラム	ドイツ研究修了証 ZDS-BA	欧州研究プログラム ESP（登録制）	ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 ZDS-MA（登録制）	博士論文奨学助成金 ZSP
対象	学部後期課程	総合文化研究科・修士課程 「欧州研究プログラム(ESP)」	ESPに登録しない修士課程	博士課程
概要	ZDS-BAは、ドイツに関する学習・研究を支援する学部後期課程向けのプログラムです。ZDS-BAの修了要件を考慮して履修を進めている学生の現地調査を支援するため、ZDS-BA奨学助成金を支給しています。	ESPは大学院総合文化研究科の修士課程プログラムです。ESPには駒場の文系4専攻の学生が登録できます。ESPの学生は、ドイツで研究滞在する場合、優先的に支援を受けることができます。 <u>ESPの登録は入学時の履修登録時に行われます。</u>	ZDS-MAは、ESPに登録していない修士課程に対して、ドイツに関する研究の支援を行う登録制の教育プログラムです。 <u>海外調査奨学助成金の給付には、プログラムへの登録、および修了要件を考慮した履修が求められます。</u> また、毎年度開催される研究報告会での研究成果の報告や修士論文の提出が義務付けられます。	ZSPは、社会科学の分野を中心とした、ドイツやドイツに関連する分野の博士論文を作成するための現地調査を支援するプログラムです。調査終了後、通常の査読プロセスを経て『ヨーロッパ研究』に論稿の一部を発表することが義務付けられます。

V 関連出版物の紹介

『ヨーロッパ研究』第14号

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場として、研究ジャーナル『ヨーロッパ研究 (European Studies)』(電子ジャーナル)を発行しています。『ヨーロッパ研究』は、同時に、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の発表の場ともなっています。

DESK HPよりダウンロードが可能です。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/>



目次:

I 論文

・国家に主導された市民社会? — 1945 年以前の日本にその手がかりを求めて —
(マイク・ヘンドリック・シュプロッテ)

II 研究ノート

・宗教は代替が可能か? : 宗教と共同体の関係性に関するルソー研究の紹介 (西川純子)

III シンポジウム記録「市民社会とマイノリティ」

①基調講演

・日本における部落問題—近現代の歴史をたどりながら— (黒川みどり)

②個別報告

・スイスにおける市民社会とマイノリティ文化の排除 (穂山洋子)

・ドイツの刑事警察・犯罪学とシンティーエスニック・マイノリティの発見、捕捉そして迫害 (パトリック・ヴァーグナー)

・日本人は「在日朝鮮人問題」をどう考えてきたか? (外村大)

③コメント

・シンポジウム「市民社会とマイノリティ」へのコメント (坂井晃介)

・第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察—日独比較の視点から (田村円)

・マイノリティと他者規定・自己規定のダイナミズム (ダーヴィット・ヨースト)

・マイノリティ問題の解決と「過去の克服」 (シュテファン・ゼーベル)

・シンポジウム「市民社会とマイノリティ」へのコメント (平松英人)

最新の情報・イベントについては、
ホームページもご覧下さい
<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

DESK事務室

〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
9号館3階313号室

Tel/Fax : 03-5454-6112

E-mail: desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp